

日本学術会議関係資料

1 前文（果たすべき役割、機能）関係

【資料1-1】日本学術会議の組織の概要について・・・1
 【資料1-2】日本学術会議に置かれている会議数（第25期）・・・2
 【資料1-3】分野別委員会に置かれている分科会数・・・3

2 国際活動の強化関係

【資料2-1】日本学術会議が加入している国際学術団体数（直近10年）・・・4
 【資料2-2】日本学術会議会員の国際学術団体理事等就任状況・・・5

3 日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化関係

【資料3-1】提言等の発出のプロセスについて・・・7
 【資料3-2】日本学術会議による意思の表出件数の推移・・・9
 【資料3-3】提言一覧（第24期）・・・11
 【資料3-4】表出主体が複数委員会等の件数の推移及び一覧（第24期）・・・14
 【資料3-5】委員会等の活動実績（第24期）・・・17
 【資料3-6-1, 2】提言等のフォローアップについて（インパクト・レポートの例①②）・・・18

4 対話を通じた情報発信力の強化関係

【資料4】日本学術会議の情報発信について・・・23

5 会員選考プロセスの透明性の向上関係

【資料5-1】日本学術会議会員候補者の推薦プロセス〈現行〉・・・24
 【資料5-2】会員の属性について（第20期～第25期）・・・25

6 事務局機能の強化（外部評価、マネジメント強化）関係

【資料6-1】日本学術会議予算推移（平成13年度以降）・・・26
 【資料6-2】日本学術会議の定員・学術調査員数の推移（平成13年度以降）・・・27
 【資料6-3】日本学術会議における外部評価について・・・28
 【資料6-4】これまでの外部評価における指摘事項について・・・30

7 その他

【資料7-1】日本学術会議法（昭和23年法律第121号）・・・36
 【資料7-2】日本学術会議法施行令（平成17年政令第299号）・・・39
 【資料7-3】日本学術会議会則（平成17年日本学術会議規則第3号）・・・40
 【資料7-4】日本学術会議の沿革・・・44

日本学術会議の組織の概要について

総会【会員210名（現員204名）】

幹事会【16名】

副会長：高村ゆかり
(国際委員会担当、第一部)

会長：梶田 隆章
(第三部)

副会長：望月眞弓
(科学者委員会担当、第二部)

副会長：菱田公一
(科学と社会委員会担当、第三部)

※副会長は、総会の同意を得て、会長が指名

部長
副部長
幹事(2名)

第一部
(人文・社会科学)
※概ね70名

分野別委員会★
(哲学委員会、政治学委員会など10)

部長
副部長
幹事(2名)

第二部
(生命科学)
※概ね70名

分野別委員会★
(農学委員会、基礎医学委員会など9)

部長
副部長
幹事(2名)

第三部
(理学・工学)
※概ね70名

分野別委員会★
(物理学委員会、情報学委員会など11)

機能別委員会
※学術会議の組織運営のために設置

- ・選考委員会
- ・科学者委員会★
(男女共同参画等)
- ・科学と社会委員会★
(広報等)
- ・国際委員会★

地区会議
(7地区に分けて活動)

若手アカデミー★
(45歳未満の連携会員)

※若手科学者の視点からの提言、シンポジウムの開催、国際会議への参加

課題別委員会★

※分野横断的な課題、政府から検討依頼のあった課題などへの対応
(防災減災学術連携委員会、研究力強化に関する課題別委員会など9)

連絡会議★

※委員会間の連携(カーボンニュートラル、パンデミック、持続可能な発展のための国際基礎科学年)

注：分野別委員会などの★印の委員会は、連携会員【約2,000名】を構成員に含む。

日本学術会議に置かれている会議数（第25期）

	委員会	分科会※1	小分科会 小委員会※1	計
総会	1	-	-	1
幹事会	1	-	-	1
幹事会附置委員会	4	2	-	6
連絡会議	3	-	-	3
機能別委員会	4	17	3	24
部会	3	-	-	3
部附置分科会	-	7	1	8
分野別（第一部関係）	10	75	6	91
分野別（第二部関係）	9	88	0	97
分野別（第三部関係）	11	80	89	180
課題別委員会	9	3	3	15
若手アカデミー	1	9	-	10
地区会議	7	-	-	7
地方学術会議※2	1	-	-	1
計	64	281	102	447

※1 委員会の下には、幹事会決定により、分科会、小分科会又は小委員会を置くことができる。

※2 地方における取組の一環として、会長ほか幹事会構成員が各地域に実際に出向き、地域在住の会員等との意見交換等を通じて、地域の課題の解決や科学に対する一層の理解促進に努めるもの。

※3 意思の表出を行うことができるのは、網掛け部分（333会議）

（令和3年9月30日現在）

分野別委員会に置かれている分科会数（年次報告書より）

	第20期 3年目 (平成20年)	第21期 3年目 (平成23年)	第22期 3年目 (平成26年)	第23期 3年目 (平成29年)	第24期 3年目 (令和2年)	第25期 (令和3年)
言語・文学委員会	3	3	3	3	4	4
哲学委員会	6	5	6	5	5	5
心理学・教育学委員会	8	9	13	10	9	13
社会学委員会	6	5	15	13	12	9
史学委員会	9	6	12	10	10	10
地域研究委員会	5	7	12	11	11	9
法学委員会	9	9	10	14	8	9
政治学委員会	5	5	7	6	5	5
経済学委員会	4	5	7	6	7	6
経営学委員会	1	2	3	4	4	5
基礎生物学委員会	15	12	16	16	15	15
応用生物学委員会	8	—	—	—	—	—
統合生物学委員会	—	3	8	7	7	7
農学基礎委員会	14	—	—	—	—	—
生産農学委員会	7	—	—	—	—	—
農学委員会	—	15	15	15	14	14
食料科学委員会	—	6	10	9	9	9
基礎医学委員会	14	10	13	10	11	11
臨床医学委員会	21	15	16	13	14	14
健康・生活科学委員会	6	8	8	7	8	8
歯学委員会	4	5	7	5	4	3
薬学委員会	6	3	7	6	6	7
環境学委員会	6	5	8	7	7	6
数理科学委員会	4	3	5	4	4	4
物理学委員会	7	5	6	6	6	6
地球惑星科学委員会	9	12	14	13	10	10
情報学委員会	7	8	10	10	10	8
化学委員会	18	10	14	13	14	12
総合工学委員会	14	16	15	13	11	10
機械工学委員会	6	9	9	6	7	6
電気電子工学委員会	2	5	6	6	5	5
土木工学・建築学委員会	8	7	12	13	10	8
材料工学委員会	2	3	4	5	5	5
計	234	216	291	266	252	243

日本学術会議が加入している国際学術団体数(直近10年)

年	加入団体数	加入・脱退等
平成24年(2012年)	45	
平成25年(2013年)	45	
平成26年(2014年)	45	
平成27年(2015年)	45	2団体加入:国際社会科学評議会(ISSC)/アジア科学アカデミー・科学協会連合(AASSA) 2団体脱退:国際オリエント・アジア研究連合(IUOAS)/法学国際協会(IALS)
平成28年(2016年)	45	
平成29年(2017年)	45	
平成31年(2018年)	44	国際科学会議(ICSU)と国際社会科学評議会(ISSC)が合併し、国際学術会議(ISC)となる
令和元年(2019年)	44	
令和2年(2020年)	44	
令和3年(2021年)	44	

※日本学術会議が加入する国際学術団体については、国際委員会に担当分科会を設け、期ごとに見直しを行っている。令和2年度秋の年次公開検証(行政改革推進本部)の指摘を踏まえ、今後、同分科会での審議に外部有識者の視点を取り入れる方針。

日本学術会議会員の国際学術団体理事等就任状況

国際学術団体名称			
No.	日本語名	欧文名	会員が理事等についている団体※1,2 (R3.9.30時点)
1	国際学術会議 (ISC)	International Science Council	—※3
2	国際天文学連合 (IAU)	International Astronomical Union	○
3	国際測地学及び地球物理学連合 (IUGG)	International Union of Geodesy and Geophysics	○
4	国際純正・応用化学連合(IUPAC)	International Union of Pure and Applied Chemistry	○
5	国際純粋・応用物理学連合 (IUPAP)	International Union of Pure and Applied Physics	—
6	国際電波科学連合 (URSI)	Union Radio-Scientifique Internationale	○
7	国際生物科学連合 (IUBS)	International Union of Biological Sciences	○
8	国際地理学連合 (IGU)	International Geographical Union	○
9	国際数学連合 (IMU)	International Mathematical Union	—
10	太平洋学術協会 (PSA)	Pacific Science Association	—
11	国際結晶学連合 (IUCr)	International Union of Crystallography	○
12①	国際科学史・科学基礎論連合 [科学基礎論部会] (IUHPST-DLMPST)	International Union of the History and Philosophy of Science and Technology/ Division of Logic, Methodology and Philosophy of Science and Technology	—
12②	国際科学史・科学基礎論連合 [科学史部会] (IUHPST-DHST)	International Union of the History and Philosophy of Science and Technology/Division of History of Science and Technology	○
13	国際理論・応用力学連合 (IUTAM)	International Union of Theoretical and Applied Mechanics	○
14	国際生理科学連合 (IUPS)	International Union of Physiological Sciences	—
15	国際光学委員会(ICO)	International Commission for Optics	○
16	国際生化学・分子生物学連合 (IUBMB)	International Union of Biochemistry and Molecular Biology	—
17	南極研究科学委員会(SCAR)	Scientific Committee on Antarctic Research	—
18	宇宙空間研究委員会(COSPAR)	Committee on Space Research	○
19	海洋研究科学委員会(SCOR)	Scientific Committee on Oceanic Research	○
20	国際地質科学連合(IUGS)	International Union of Geological Sciences	○
21	国際純粋・応用生物物理学連合 (IUPAB)	International Union for Pure and Applied Biophysics	—

22	科学技術データ委員会(CODATA)	Committee on Data for Science and Technology	○
23	国際経済学協会(IEA)	International Economic Association	○
24	国際第四紀学連合(INQUA)	International Union for Quaternary Research	—
25	国際鉱物学連合(IMA)	International Mineralogical Association	—
26	太陽地球系物理学・科学委員会(SCOSTEP)	Scientific Committee on Solar Terrestrial Physics	◎
27	国際自動制御連盟(IFAC)	International Federation of Automatic Control	◎
28	国際栄養科学連合(IUNS)	International Union of Nutritional Sciences	—
29	世界工学団体連盟(WFEO)	World Federation of Engineering Organizations	—
30	国際経済史協会(IEHA)	International Economic History Association	○
31	世界気候研究計画(WCRP)	World Climate Research Programme	—
32	国際歴史学委員会(CISH)	Le Comité International des Sciences Historiques	—
33	国際薬理学連合(IUPHAR)	International Union of Pharmacology	○
34	国際社会科学団体連盟(IFSSO)	International Federation of Social Science Organizations	○
35	国際地図学協会(ICA)	International Cartographic Association	—
36	国際実験動物(科学)会議(ICLAS)	International Council for Laboratory Animal Science	○
37	アジア社会科学研究協議会連盟(AASSREC)	Association of Asian Social Science Research Councils	—
38	国際北極科学委員会(IASC)	International Arctic Science Committee	○
39	国際微生物学連合(IUMS)	International Union of Microbiological Societies	—
40	国際農業工学会(CIGR)	Commission Internationale du Génie Rural	○
41	アイ・エー・ピー・フォー・サイエンス	IAP for Science	—
42	アイ・エー・ピー・フォー・ポリシー	IAP for Policy	○
43	国際土壌科学連合(IUSS)	International Union of Soil Sciences	○
44	アジア科学アカデミー・科学協会連合(AASSA)	The Association of Academies and Societies of Sciences in Asia	○

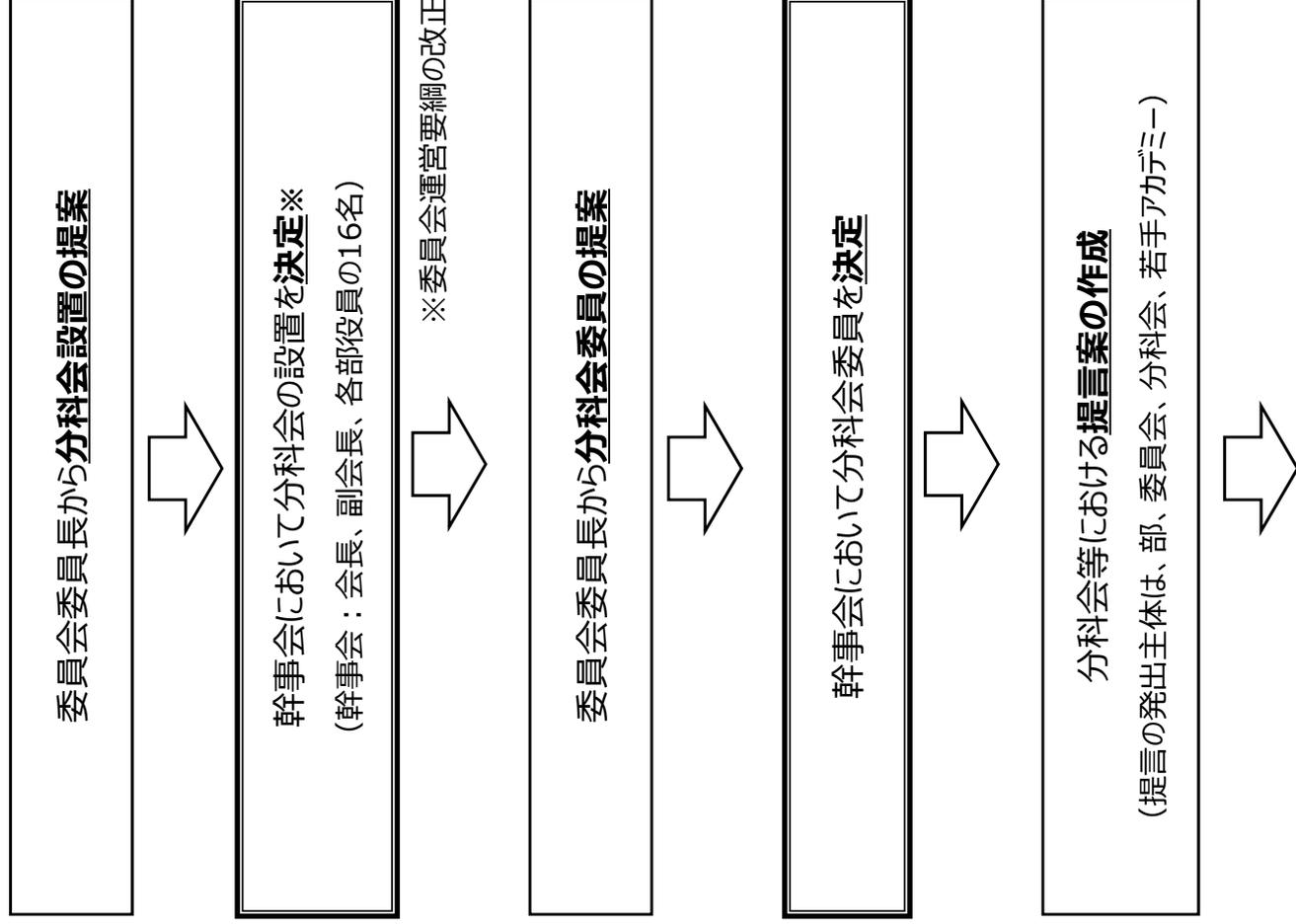
(備考)

※1. 令和3年9月30日時点、理事会所属の役員がいる場合、会長は「◎」、副会長等それ以外の理事は「○」。「—」はそれ以外。また、「—」の団体においても、会員が、評議員等を務めている、もしくは、各種研究・プロジェクトの方向性などを決める研究委員会等に参画している団体もある。

※2. 会員は、連携会員及び特任連携会員を含む。

※3. 令和3年10月のISC理事会選挙において小谷元子連携会員が次期会長に、白波瀬佐和子第一部会員が副会長に選出された。

「提言」公表までの流れ



※分科会等がインパクトレポートを作成し、公表から1年以内に幹事会に報告

- 部における査読について
 - ・ 提言等の査読については、会合等は開催せず、会員がメールにより確認。
 - ・ メールによる確認の期間については、各部で査読ルールを定めており、査読期間は約2週間。
 - ・ 課題別委員会及び機能別委員会の分科会において、既定のルールはないが、2週間程度を目安として確認を依頼。
 - ・ 修正意見等が示された場合、発出主体である分科会との間で調整（期間の定めなし）。
- 幹事会における審議について
 - ・ 第24期は、提言等（報告、回答含む）案116件中承認：17件（15%）
所要の修正を行うことを条件に承認：93件（80%）
 - ※うち1件は、作成分科会の要望により、修正後に幹事会で再度審議を行い承認。
 - 引き続き検討：6件（5%）
 - ※うち4件は第24期中に幹事会で再度審議を行い承認、1件は取り下げ、1件は第25期に持ち越し引き続き検討中。
- ・ 提言等のみ審議した臨時幹事会（全4回）における総審議時間は870分（36件）
（参考）
幹事会開催に先立ち、幹事会構成員に提言等の案が送付され、各構成員による事前の確認、書面での意見提出が行われた上で審議されるため、実際には上記以上の時間を要している。

日本学術会議による意思の表出件数の推移

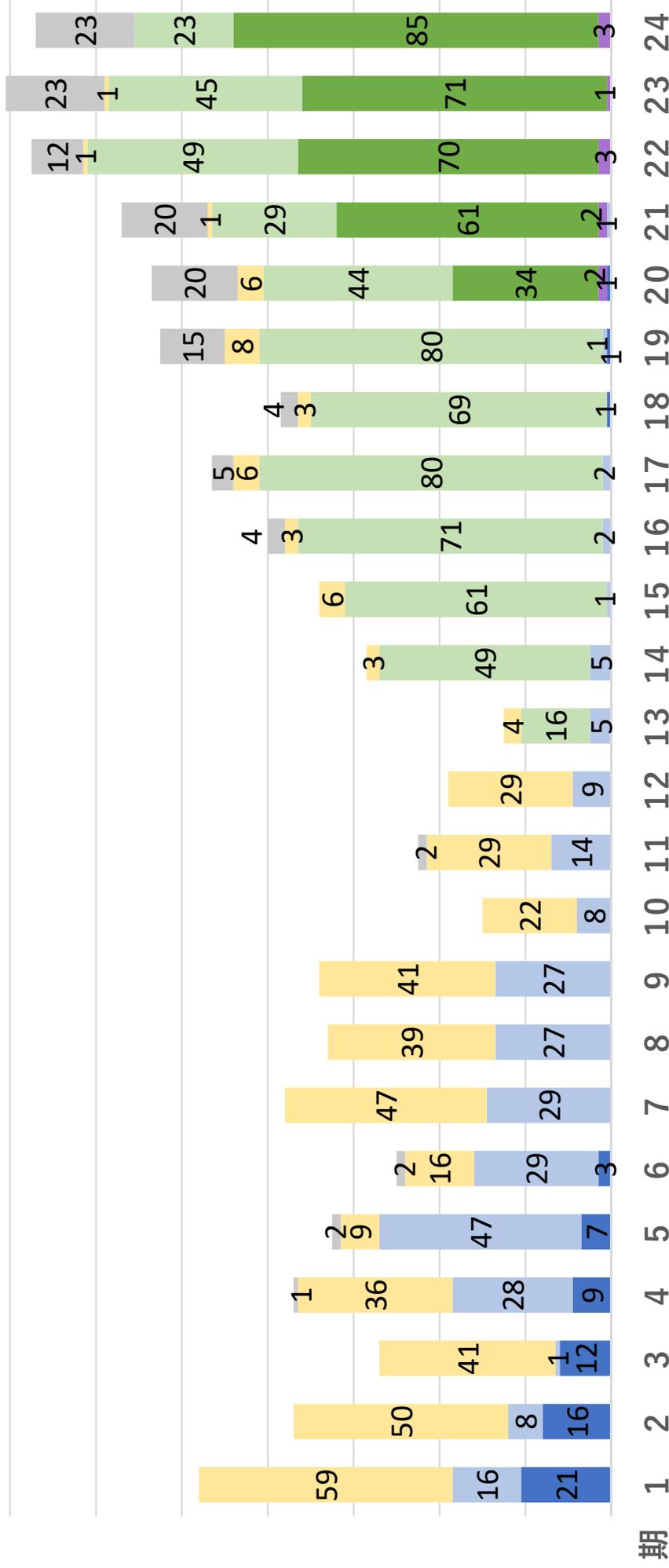
資料3-2

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	計
答申	(S24) (1949).1~	(S26) (1951).1~	(S29) (1954).1~	(S32) (1957).1~	(S35) (1960).1~	(S38) (1963).1~	(S41) (1966).1~	(S44) (1969).1~	(S47) (1972).1~	(S50) (1975).1~	(S53) (1978).1~	(S56) (1981).1~	(S60) (1985).7~	(S63) (1988).7~	(H6) (1994).7~	(H9) (1997).7~	(H12) (2000).7~	(H15) (2003).7~	(H17) (2005).10~	(H20) (2008).10~	(H23) (2011).10~	(H26) (2014).10~	(H29) (2017).10~	(H29) (2020).9)	71
勧告	(S26) (1951).1~	(S29) (1954).1~	(S32) (1957).1~	(S35) (1960).1~	(S38) (1963).1~	(S41) (1966).1~	(S44) (1969).1~	(S47) (1972).1~	(S50) (1975).1~	(S53) (1978).1~	(S56) (1981).1~	(S60) (1985).7~	(S63) (1988).7~	(H6) (1994).7~	(H9) (1997).7~	(H12) (2000).7~	(H15) (2003).7~	(H17) (2005).10~	(H20) (2008).10~	(H23) (2011).10~	(H26) (2014).10~	(H29) (2017).10~	(H29) (2020).9)	260	
回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	3	1	3	11
提言	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34	61	70	71	85	321
報告・対外報告	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44	29	49	45	23	616
要望・声明等	59	50	41	36	9	16	47	39	41	22	29	29	4	3	6	3	6	3	8	6	1	1	1	0	460
その他	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	4	5	4	15	20	20	12	23	23	133
計	96	74	54	74	65	50	76	66	68	30	45	38	57	68	80	93	77	105	107	114	135	141	134	1872	

※1 H13.1 総務省へ移管 ※2 H17.4 内閣府へ移管 ※3 回答は、H17.10の会則改正で規定。提言・報告は、H20.5の会則改正で規定（対外報告は廃止）。

日本学術会議による意思の表出件数の推移

■ 答申 ■ 報告 ■ 回答 ■ 提言 ■ 報告・対外報告 ■ 要望・声明 ■ その他



表出方法	根拠	定義	表出主体
答申	法第4条	政府からの諮問を受けて答申	学術会議
報告	法第5条	法第5条各号に掲げる事項について、学術会議が政府に対して意思を表出	学術会議
要望	会則第2条第1号	法第5条各号に掲げる事項に関し、学術会議が政府及び関係機関等を実現を望む意思を表出	学術会議
声明	会則第2条第2号	法第5条各号に掲げる事項に関し、学術会議がその目的を遂行するために必要と考えられる事項について、意見等を発表	学術会議
提言	会則第2条第3号	法第5条各号に掲げる事項に関し、部、委員会又は若手アカデミーが実現を望む意見等を発表	学術会議 (委員会、分科会等名を付記)
報告	会則第2条第4号	法第5条各号に掲げる事項に関し、部、委員会又は若手アカデミーが審議の結果を発表	学術会議 (委員会、分科会等名を付記)
回答	会則第2条第5号	関係機関からの審議依頼 (法第4条の諮問を除く) 事項に対し、学術会議が回答	学術会議

決定年月日	名称	表出の主体	取組想定 省庁	備考※		
				緊急 災害	法令 計画	組織 予算 国際 関係
2020/09/30	教育のデジタル化を踏まえた学習データの利活用に関する提言 -エビデンスに基づく教育に向けて-	心理学・教育学委員会・情報学委員会合同 教育データ活用分科会	文、総			
2020/09/29	社会と学術における男女共同参画の実現を目指して-2030年に向けた課題-	科学者委員会男女共同参画分科会、第一部総合ジェンダー分科会、第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会、第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会	府、文、厚等	○		
2020/09/29	わが国の経営学大学院における教育研究の国際通用性のある質保証に向けて	経営委員会経営学大学院における認証評価の国際通用性に関する分科会	文			
2020/09/29	「同意の有無」を中核に置く刑法改正に向けて-性暴力に対する国際人権基準の反映-	法学委員会ジェンダー法分科会、社会学委員会ジェンダー政策分科会、社会学委員会ジェンダー研究分科会	法	○		
2020/09/28	学術情報流通の大変革時代に向けた学術情報環境の再構築と国際競争力強化	第三部理工学協会の活動と学術情報に関する分科会		○	○	
2020/09/25	我が国の子どもの成育環境の改善にむけて-成育空間の課題と提言2020-	心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会	財、法、府、厚、国、環、文、警、農			
2020/09/23	性的マイノリティの権利保障をめざして(Ⅱ) -トランスジェンダーの尊厳を保障するための法整備に向けて-	法学委員会社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会	法	○		○
2020/09/18	災害レジリエンスの強化による持続可能な国際社会実現のための学術からの提言-知識の統合を实践するためのオンライン・システムの構築とファシリテーターの育成-	科学技術を活かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会		○		
2020/09/18	行政記録情報の活用に向けて	経済学委員会数量的経済・政策分析分科会	官房、総、国税			
2020/09/18	我が国における移植医療と再生医療の発展と普及	臨床医学委員会移植・再生医療分科会	経、文、厚	○		
2020/09/15	感染症対策と社会変革に向けたICT基盤強化とデジタル変革の推進	第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会、情報学委員会ユビキタス状況認識社会基盤分科会	厚、文、総、経、府、個人情報委、官房等			
2020/09/14	社会的モニタリングとアークライブ-復興過程の検証と再帰的ガバナンス-	社会学委員会東日本大震災後の社会的モニタリングと復興の課題検討分科会	内、復興		○	
2020/09/14	シブズンサイエンスを推進する社会システムの構築を目指して	若手アカデミー	文等			
2020/09/11	地域包括ケアシステム構築のために求められる歯科保健医療体制	歯学委員会病態系歯学分科会臨床系歯学分科会	厚			
2020/09/11	認知症に対する学術的役割--「共生」と「予防」に向けて--	認知障害に関する包括的検討委員会	厚、経、法、文			
2020/09/11	活力ある超高齢社会の構築に向けて-これからの日本の医学・医療、そして社会のあり方-	臨床医学委員会老化分科会	文、厚、府			
2020/09/07	子ども・妊婦への受動喫煙対策をさらに充実させるべきである	健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会	厚、文、財等			
2020/09/07	被服分野の資格教育の現状と展望	健康・生活科学委員会家政学分科会	経、消等	○		
2020/09/07	未来のための心理学の市民社会貢献に向けて	心理学・教育学委員会心理学教育プログラム検討分科会及び健康・医療と心理学分科会	文、厚			
2020/09/07	人口減少社会に対応した農業情報システム科学の課題と展望	農学委員会・食料科学委員会合同農業情報システム学分科会	官房、府、農等			
2020/09/04	持続可能な医療を担う薬剤師の職能と生涯研鑽	薬学委員会薬剤師職能とキャリアパス分科会	厚、文			
2020/09/02	「地元創成」の実現に向けた看護学と社会との協働の推進	健康・生活科学委員会看護学分科会	文、厚、府			
2020/09/02	ケアサイエンスの基盤形成と未来社会の創造	臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同 少子高齢社会におけるケアサイエンス分科会	文、厚			
2020/09/01	国土構造の将来像を踏まえた第2期地方創生施策の実施に向けて	地域研究委員会人文・経済地理学分科会	官房、国交			
2020/09/01	不透明化する世界と地域研究の推進-ネットワーク化による体制の強化に向けて-	地域研究委員会地域研究基盤強化分科会	文、外、経			

※「緊急・災害」緊急に科学的助言が求められる事象や災害対応について提言するもの。「法令・計画」法令・計画への反映について提言するもの。「組織・予算」組織や予算の拡充について提言するもの。「国際関係」国際的な課題について提言するもの。

提言一覧(第24期)

決定年月日	名称	表出の主体	取組想定 省庁	備考※		
				緊急 災害	法令 計画	組織 予算
26	2020/08/31	発達障害への多領域・多職種連携による支援と成育医療の推進	厚、文			
27	2020/08/31	ゲノム医療推進に向けた体制整備と人材育成	官房、厚、文			
28	2020/08/28	工学システムの社会安全目標の新体系	府、総、文、 経、国、厚、 農、環、防等			
29	2020/08/28	物理学における学問分野に基づく教育研究(DBER)の推進	文			
30	2020/08/27	博物館法改正へ向けての更なる提言～2017年提言を踏まえて～	文化庁	○	○	
31	2020/08/26	すべての人に無償の普通教育を多様な市民の教育システムへの包摂に向けて	文	○		
32	2020/08/25	気候変動に伴い激甚化する災害に対しグリーンインフラを活用した国土形成により"いのちまち"を創る	国、環、農			
33	2020/08/25	人類の未来を開くフロンティア人工工場の展開のために	文、経、国、 環、府、総	○	○	
34	2020/08/25	「地理総合」で変わる新しい地理教育の充実に向けて—持続可能な社会づくりに貢献する地理的資質能力の育成—	文、国交、総 経、環			
35	2020/08/24	「人口縮小社会」という未来—持続可能な幸福社会をつくる—	文		○	
36	2020/08/18	大学入試における英語試験のあり方についての提言	文			
37	2020/08/11	外国人の子どもの教育を受ける権利と修学の保障——公立高校の「入口」から「出口」まで	文、総			
38	2020/08/11	生活習慣病予防のための良好な成育環境・生活習慣の確保に係る基盤づくりと教育の重要性	環、文、厚等			
39	2020/08/04	自動運転の社会的課題について—新たなモビリティによる社会のデザイン—	官房、府、文、 経等	○	○	
40	2020/08/04	新学習指導要領下での算数・数学教育の円滑な実施に向けた緊急提言：統計教育の実効性の向上に焦点を当てて	文	○		
41	2020/08/04	人の生殖にゲノム編集技術を用いることの倫理的正当性について	厚、府	○		
42	2020/07/27	住居領域における専門教育と資格教育のあり方				
43	2020/07/27	健康栄養教育を担う管理栄養士の役割				
44	2020/07/21	より良い近未来創造のためのロボットAIの理解と人材育成				
45	2020/07/14	持続可能な人間社会の基盤としての我が国の地球衛星観測のあり方	文、経、厚、 農、国、総、 府			
46	2020/07/10	Web調査の有効な学術的活用を目指して	府、文		○	
47	2020/07/07	化学・情報科学の融合による新化学創成に向けて	文、経		○	
48	2020/07/07	サステナブルで個人が主体的に活躍できる社会を構築するサービスマネジメント	文		○	
49	2020/07/03	感染症の予防と制御を目指した常置組織の創設について	府		○	
50	2020/06/30	高校国語教育の改善に向けて	文			
51	2020/06/30	原子力安全規制の課題とあるべき姿	文(規制庁)			
52	2020/06/23	長寿社会における脱炭素健康住宅への道筋	総、外、厚、 経、国、環		○	
53	2020/06/23	初等中等教育および生涯教育における地球教育の重要性：変動する地球に生きるための素養として				
54	2020/06/19	地球温暖化対策としての建築分野での木材利用の促進	国、文、林			

※「緊急・災害」緊急に科学的助言が求められる事態や災害対応について提言するもの。「法令・計画」法令・計画への反映について提言するもの。「組織・予算」組織や予算の拡充について提言するもの。「国際関係」国際的な課題について提言するもの。

表出主体が複数委員会等の提言・報告（第24期）

・第24期中、表出主体が複数委員会・分科会又は課題別委員会である提言は全85件中36件、報告は全23件中8件

※は課題別委員会

	決定年月日	名称	表出の主体
1	2018/01/22	生物多様性条約及び名古屋議定書におけるデジタル配列情報の取扱いについて	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同遺伝資源分科会、農学委員会・食料科学委員会合同農学分野における名古屋議定書関連検討分科会
2	2018/2/27	生命科学における研究資金のあり方	第二部 生命科学における公的研究資金のあり方検討分科会
3	2018/11/07	サマータイム導入の問題点：健康科学からの警鐘	基礎生物学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同生物リズム分科会
4	2018/12/26	ハップルの法則の改名を推奨するIAU決議への対応	物理学委員会IAU分科会、物理学委員会天文学・宇宙物理学分科会
5	2019/04/09	衛生害虫による被害の抑制をめざす衛生動物学の教育研究の強化	農学委員会応用昆虫学分科会、食料科学委員会獣医学分科会、基礎医学委員会病原生物学分科会
6	2019/07/02	ゲノム医療・精密医療の多層的・統合的な推進	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同ゲノム科学分科会及び臨床医学委員会臨床ゲノム医学分科会、臨床医学委員会脳とこころ分科会、臨床医学委員会腫瘍分科会
7	2019/7/8	高等学校の生物教育における重要用語の選定について（改訂）	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物科学分科会
8	2019/09/12	日本紅斑熱・SFTSなどのダニ媒介感染症対策に関する緊急提言	基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同パブリックヘルス科学分科会
9	2019/9/20	地名標準化の現状と課題	地球惑星科学委員会IGU分科会、地域研究委員会地域情報分科会
10	2019/9/20	老朽・遺棄化学兵器廃棄の安全と環境の保全に向けて	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会
11	2019/11/18	持続可能な生命科学のデータ基盤の整備に向けて	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同バイオインフォマティクス分科会
12	2020/03/13	口腔疾患の予防・治療・保健教育の場を喫煙防止・禁煙支援に活用すべきである	健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会
13	2020/04/07	マイクロプラスチックによる水環境汚染の生態・健康影響研究の必要性とプラスチックのガバナンス	健康・生活科学委員会・環境学委員会合同環境リスク分科会
14	2020/04/15	アディクション問題克服に向けた学術活動のあり方に関する提言	臨床医学委員会アディクション分科会、同脳とこころ分科会、基礎医学委員会神経科学分科会

15	提言	2020/04/16	アフリカ豚熱対策に関する緊急提言	危機対応科学情報発信委員会 医療・健康リスク情報発信分科会、食料科学委員会 獣医学分科会、農学委員会・食料科学委員会合同 食の安全分科会
16	報告	2020/5/15	地球惑星科学分野における科学・夢ロードマップ（改訂）2020	地球惑星科学委員会、地球惑星科学委員会地球惑星科学企画分科会及び地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会
17	提言	2020/05/26	災害が激化する時代に地域社会の脆弱化をどう防ぐか	地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会及び土木工学・建築学委員会IRDR分科会
18	提言	2020/06/03	オープンサイエンスの深化と推進に向けて	オープンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会
19	報告	2020/6/5	理工学分野におけるジェンダーバランスの現状と課題	第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会
20	提言	2020/06/18	科学的エビデンスを主体としたスポーツの在り方	科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方に関する委員会
21	提言	2020/06/23	長寿社会における脱炭素健康住宅への道筋	環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同長寿・低炭素化分科会
22	提言	2020/07/03	感染症の予防と制御を目指した常置組織の創設について	第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会
23	提言	2020/07/07	サステナブルで個人が主体的に活躍できる社会を構築するサービス学	経営学委員会・総合工学委員会合同サービス学分科会
24	提言	2020/08/04	自動運転の社会的課題について-新たなモビリティによる社会のデザイン-	自動車の自動運転の推進と社会的課題に関する委員会
25	提言	2020/08/11	生活習慣病予防のための良好な成育環境・生活習慣の確保に係る基盤づくりと教育の重要性	臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同生活習慣病対策分科会
26	提言	2020/08/24	「人口縮小社会」という未来-持続可能な幸福社会をつくる-	人口縮小社会における問題解決のための検討委員会
27	提言	2020/08/25	人類の未来を開くフロンティア人工物工学の展開のために	総合工学委員会・機械工学委員会合同フロンティア人工物分科会
28	提言	2020/08/25	「地理総合」で変わる新しい地理教育の充実に向けて-持続可能な社会づくりに貢献する地理的資質能力の育成-	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会
29	報告	2020/8/25	工学システムに対する安心感と社会	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会
30	提言	2020/08/28	工学システムの社会安全目標の新体系	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会
31	提言	2020/09/02	ケアサイエンスの基盤形成と未来社会の創造	臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同 少子高齢社会におけるケアサイエンス分科会
32	報告	2020/9/4	学術とSDGsのネクストステップ -社会とともに考えるために-	科学と社会委員会、同科学と社会企画分科会
33	提言	2020/09/07	子ども・妊婦への受動喫煙対策をさらに充実させるべきである	健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会

※

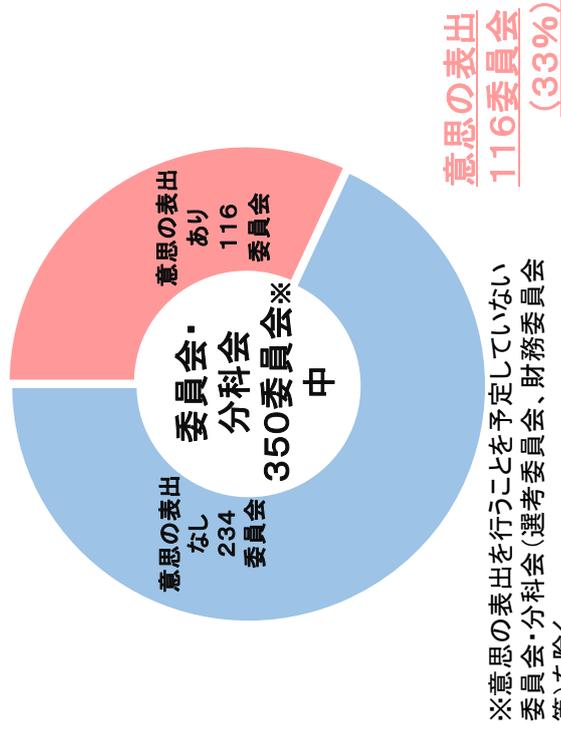
※

※

※

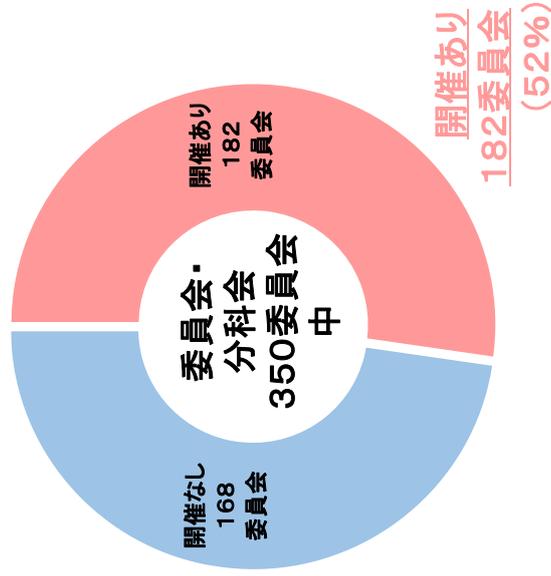
34	提言	2020/09/07	未来のための心理学の市民社会貢献に向けて	心理学・教育学委員会心理学教育プログラム検討分科会及び健康・医療と心理学分科会	
35	提言	2020/09/07	人口減少社会に対応した農業情報システム科学の課題と展望	農学委員会・食料科学委員会合同農業情報システム学分科会	
36	提言	2020/09/11	地域包括ケアシステム構築のために求められる歯科保健医療体制	歯学委員会病態系歯学分科、会臨床系歯学分科会	
※	37	提言	2020/09/11	認知症に対する学術の役割―「共生」と「予防」に向けて―	認知障害に関する包括的検討委員会
	38	提言	2020/09/14	シチズンサイエンスを推進する社会システムの構築を目指して	若手アカデミー
	39	提言	2020/09/15	感染症対策と社会変革に向けたICT基盤強化とデジタル変革の推進	第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会、情報学委員会ユビキタス状況認識社会基盤分科会
※	40	提言	2020/09/18	災害レジリエンスの強化による持続可能な国際社会実現のための学術からの提言―知之の統合を实践するためのオンライン・システムの構築とファシリテーターの育成―	科学技術を活かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会
	41	提言	2020/09/25	我が国の子どももの成育環境の改善にむけて―成育空間の課題と提言2020―	心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子ども成育環境分科会
	42	提言	2020/09/29	社会と学術における男女共同参画の実現を目指して―2030年に向けた課題―	科学者委員会男女共同参画分科会、第一部総合ジェンダー分科会、第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会、第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会
	43	提言	2020/09/29	「同意の有無」を中核に置く刑法改正に向けて―性暴力に対する国際人権基準の反映―	法学委員会ジェンダー法分科会、社会学委員会ジェンダー政策分科会、社会学委員会ジェンダー研究分科会
	44	提言	2020/09/30	教育のデジタル化を踏まえた学習データの利活用に関する提言 -エビデンスに基づく教育に向けて-	心理学・教育学委員会・情報学委員会合同 教育データ利活用分科会

1. 意思の表出を行った委員会・分科会の割合

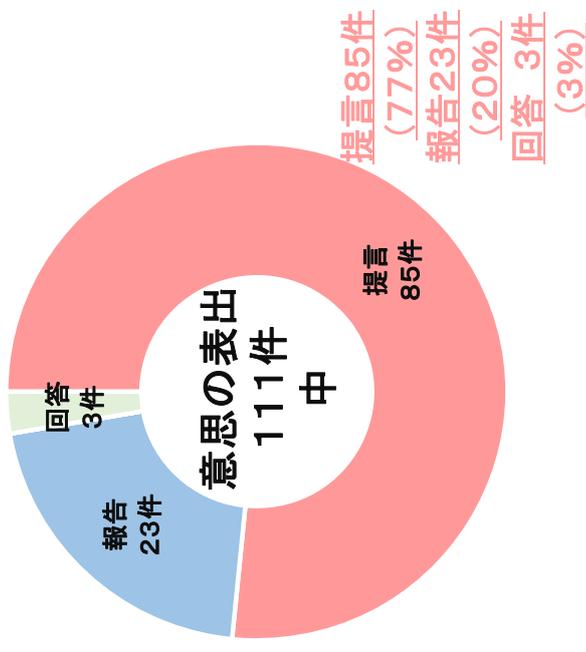


2. 学術フォーラム等※を行った委員会・分科会の割合

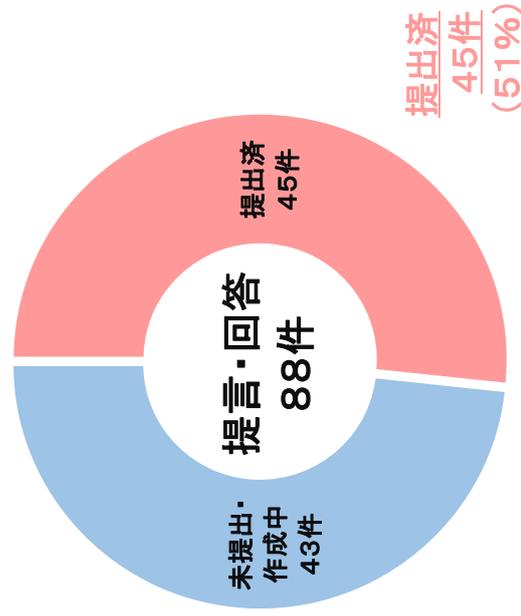
※学術フォーラム、公開シンポジウム、国際



3. 意思の表出の内訳



4. インパクトレポート作成数



5. 提言・回答の作成に参加した研究者数・職員数 (提言・回答一件当たり)

作成委員会・分科会構成員	協力いただいた方々の人数			担当した事務局職員数
	連携会員・特任連携会員	会員	構成員以外で	
6.4人	17.6人	0.6人	2.6人	3.3人
小委員会からの参加者	1.5人	0.4人	2.6人	
連携会員・特任連携会員			会員・連携会員以外	

※提言等に掲載されている者のみカウント。

（回答）「科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方」
インパクト・レポート

1 回答内容

(1) 「スポーツの価値」が個人と社会双方に寄与・貢献できるための施策の推進

スポーツに関してこれまでに公開された科学的エビデンスの解析は、幼少期から高齢期まであらゆる年齢層におけるスポーツの実践が、健康保持や脳の発達・老化防止に資する可能性を示している。また、若年層のスポーツ経験が生涯にわたるスポーツ実践とその後の体力維持につながることも報告されている。これらは、スポーツが個々人の心身の健康や体力の増強のみならず、学習・認知能力の伸長などにも好影響を与えることを示唆しており、ゆえに、生涯を通じたスポーツ実践は、医療費抑制を含む社会全体の便益にも寄与する。また、災害や疫病による行動制限時の貢献も大きい。ただし、この「スポーツの価値」が社会に広く認識され、共有されるためには、障害者を含む多様な人たちの参画が重要であり、個々人を尊重した画一的でないスポーツ実践を促すことが必要である。

(2) 「スポーツの価値」を高めるためのスポーツ界と科学との関係性

科学技術の進展により、スポーツを科学的に分析することが可能となった。例えば、スポーツ実戦における体の動きについて、計測による客観的解析と選手の持つ主観的イメージの間に乖離があることが示され、主観に基づく経験主体の練習やコーチングが客観的な有効性に欠ける可能性も指摘されている。よって、計測と解析による科学的エビデンスに立脚した練習やコーチングを進めれば、経験主体のスポーツに高度な合理性を与えることができるだろう。スポーツにおける身体の動きの計測と解析、及び人間の脳機能の理解を深めるためには、スポーツに関するデータの取得とそれらの有効活用とともに、スポーツ科学やデータサイエンス、脳科学など様々な分野を融合しながら、研究とその応用を進めることが必要である。加えて、最先端技術によるスポーツデータの取得と統合的解析に基づいて指導方法を考案し、実際に指導にあたることで、スポーツにおける暴力の削減にも貢献できる。その一方で、そうした研究と応用が人権を軽視した人間の選別につながらないよう、倫理面への配慮は不可欠である。

(3) 科学技術の進展や情報技術環境の変化がもたらす「スポーツの価値」の多様化

スポーツは、その対象や社会的意義を時代とともに変化させながら、その価値を変えてきた。スポーツは多様な個人に多様な価値を提供するだけではない。その価値の社会性を考慮すれば、現在若年層を中心に競技人口が急増している e スポーツを含め、「身体運動」を超えた新たな価値にも配慮する必要がある。例えば、e スポーツの普及は、幅広い年齢層や多様な人々のスポーツ参加を促し、実空間における身体活動とサイバー空間での動きの親和性を高め、Society 5.0 における新たな価値の提供につながる事が予想される。その一方で、e スポーツの価値を個人と社会双方に対して高めるためには、その要素であるゲームへの依存防止対策が喫緊の課題となる。青少年のゲーム使用時間を規制するだけ

でなく、子どもたちがネット使用を自ら制御する力や健康認識を育む教育など、根本的対策を講じる必要がある。また、e スポーツをめぐる組織の整備、ルールの確立、指導者及び選手育成のシステムづくりなども急務である。

(4) 証拠に基づく政策立案（EBPM）推進のための体制整備

様々なデータの取得・収集・解析が可能になった現在、政策に反映できる科学的エビデンスの作成と共有が何よりも重要である。その実現のためには、政策の成果を明確に定め、それを裏打ちするエビデンスを定義し、エビデンスのレベルを確定し、それに応じたデータ収集を進め、EBPM 推進のための体制を整備していくという段階的な進め方が肝要である。この段階的な体制整備とともに、様々な機関や現場で科学的データの取得を積極的に進め、それら収集されたデータについては、関係学協会などを通して関係者間で共有し、包括的に分析することも求められる。これらを実現するためには、スポーツ庁だけでなく、他省庁や諸機関、さらには既存の学協会等全国ネットワークを活用して、データ収集と分析を進める体制整備や仕組みの構築が必要である。

2 回答の発出年月日

令和2年6月18日

3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

- 学術フォーラム「人生におけるスポーツの価値と科学的エビデンス 新型コロナ感染収束後の社会のために」（令和2年6月18日）において本回答を引用。

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

①・無

令和2年6月18日の公表日に合わせて、同日午後に本回答をスポーツ庁長官に手交した。その後、日本学術会議において記者会見を行い、多くのメディアにとりあげられた。この段階では、すぐに政策に反映されることはなかったが、第3期スポーツ基本計画で実現される可能性について打ち合わせを続けている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- 令和3年度神戸大学国際人間科学部総合型選抜入試問題（スポーツ科学受験）において、回答の一部が使用された。

5 メディア

- 東京新聞（令和2年6月18日）（yahoo、北海道、中日、高知各新聞に展開）
- 時事通信（令和2年6月18日）スポーツ欄（yahooに展開）
- 文教ニュース（令和2年6月22日）
- 客観日本（令和2年6月23日）社会教育欄（日本語、中国語）

● サイエンスポータル（令和2年6月30日）レポート

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

特になし。

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

本回答が主要なターゲットとする次期基本計画については、スポーツ庁において策定作業が進行中であることから、現時点では評価しがたい。しかし、現時点での評価としては、多くのメディアに取り上げられたこと、スポーツ庁長官から次期基本計画の参考にすることが明言され、スポーツ庁のHPに公開されたこと、神戸大学の入試問題に使用されたことから、予想通りのインパクトが得られたことは確認できる。今後、日本学術会議が提言した、①科学的エビデンスの収集とその包括的分析を可能とする体制の整備、②時代変化を意識したスポーツ政策の決定、③多様な人々の参画による生涯を通じた多様なスポーツ実践のための環境づくり、④スポーツにおける暴力の削減と最小化は、次期基本計画にぜひ反映すべき内容であり、日本学術会議としても引き続きスポーツ庁に対する働きかけを行う必要がある。

また、新型コロナウイルス感染が世界的かつ長期的に拡大する中、東京オリンピックの1年延期が決定し、さらなる延期や中止が議論となり、スポーツの価値が今一度議論されるようになった。本委員会の委員がさまざまな発信をすることで、本回答の内容が社会における議論を活性化する役割を果たしていると考えられる。

インパクト・レポート作成責任者

科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方に関する委員会委員長
渡辺美代子

提出日 令和3年6月1日

提言等のフォローアップについて（インパクト・レポートの例②）

提言「原子力安全規制の課題とあるべき姿」 インパクト・レポート

1 提言等内容

(1) 規制機関と被規制者・事業者の関係と双方の取り組み姿勢

規制機関の原子力安全確保のための継続的改善と事業者の自主的安全性向上への取り組みが、互いにスパイラルアップするよう、両者が対等のコミュニケーションを図れる関係を構築すべきである。

(2) リスク情報の活用

新たな新検査制度などにおいて、規制の取り組みにおいてリスク情報に基づいた意志決定の活用と実践を進めるべきである。

(3) 規制機関における優先順位と迅速性

グレーデッドアプローチに基づき、安全上重要な対策を優先するとともに、短期的に対応すべき出来るものから迅速に対策を実施し、さらに中長期的に継続的改善を進めるべきである。

(4) 安全対策機器の増設に伴う課題への対応

安全対策機器の増設に伴うメリット（リスク低減効果）とデメリット（人的過誤率の上昇の可能性等）を認識し、これらをシステム全体として定量化することで、リスク評価すべきである。

(5) 規制機関における規制基準の体系的かつ継続的な改善

規制基準の性能規程化を進め、学協会で作成された規格・標準を活用することにより、最新知見を迅速に取り込んで規制に反映する仕組みを構築するなど、規制基準の体系的かつ継続的な改善に取り組むべきである。

(6) 規制機関における安全の目標について

安全の目標について、規制機関の基本的な考え方を文書化し、明確化すべきである。

(7) 組織文化と安全文化の課題

原子力安全がすべてに優先されるよう、規制機関、事業者、さらには原子力安全に関連する全ての関係者がリーダーシップを発揮するとともにマネジメントの重要性を認識すべきである。

(8) 規制機関における安全研究、情報基盤の確立及び人材育成の統合的マネジメント

危機管理能力を有し、総合的な意思決定に必要となる安全研究や運転経験に基づく技術情報基盤を継続的に収集、評価する能力を有した人材の育成に注力するとともに、原子力安全に資する研究計画を立案・遂行し、その結果を活用する体制を確立すべきである。

2 提言等の発出年月日

令和 2 年 6 月 30 日

3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

- ・本分科会主催の公開シンポジウムを開催（令和 2 年 9 月 10 日）「新知見の扱いとその活用」
- ・学術の動向

4 社会に対するインパクト